



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	234,138	31.9	6,354	18.9	5,051	33.2	330	△76.3
27年3月期	177,573	19.6	5,344	△17.0	3,791	△21.2	1,391	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期 3,488百万円 (41.9%) 27年3月期 2,458百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.59	1.39	1.2	2.4	2.7
27年3月期	15.70	15.67	6.5	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	212,338	60,836	16.7	389.29
27年3月期	204,290	42,006	10.7	208.28

(参考) 自己資本 28年3月期 35,421百万円 27年3月期 21,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,478	△16,655	2,909	30,966
27年3月期	10,910	△33,401	26,865	26,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	375	31.9	2.5
28年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	375	313.6	1.7
29年3月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		6.1	

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	121,308	ー	5,552	ー	4,446	ー	2,608	ー	1,298	ー	円 銭
通期	247,495	ー	12,003	ー	9,832	ー	6,411	ー	4,177	ー	33.39
											82.71

上記「連結業績予想」は、当社が平成29年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)・(会社上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	75,284,041株	27年3月期	75,284,041株
28年3月期	246,298株	27年3月期	245,498株
28年3月期	75,038,078株	27年3月期	75,039,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	923	32.4	△2,504	—	△2,717	—	7,286	700.4
27年3月期	697	△69.7	△1,889	—	△555	—	910	△41.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	94.30	—
27年3月期	9.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	89,838	28,421	31.6	296.00
27年3月期	87,629	21,739	24.8	206.91

(参考) 自己資本 28年3月期 28,421百万円 27年3月期 21,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
28年3月期	—	—	—	3,257,270 00	3,257,270 00
29年3月期(予想)	—	—	—	3,162,730 00	3,162,730 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00
28年3月期	—	—	—	3,757,270 00	3,757,270 00
29年3月期(予想)	—	—	—	3,662,730 00	3,662,730 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題について	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業業績の向上及び雇用情勢の改善が続き、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果もみられたものの、中国経済の減速や中東・欧州での政情不安に加え、年明け以降の急激な円安修正・株式市場の下落などによって、先行きに不透明感が増してまいりました。個人消費につきましては、食料品や日用品の値上がり、消費税率の再引き上げ懸念などから消費者の生活防衛意識が更に高まったため、一進一退の状況で推移しました。

外食産業におきましては、食材価格や人件費の上昇をはじめ、利用シーンごとに費用対満足度を熟慮した消費者の選別志向の高まり、業種の垣根を越えた競合激化など予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQ S C Aを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるよう努めております。そのため業態集約を進めて主要業態のブランド力の強化を図るとともに、業態コンセプトのブラッシュアップ、「お値打ち感」のあるメニューの提供やサービスの一層の向上などに取り組みました。

店舗運営面では、予約獲得の機会損失の縮小を図るためコールセンターを活用するとともに、顧客の利便性に十分配慮した宴会プランによる訴求、費用対効果を精査した上で媒体を選択した販促活動、人材の柔軟かつ適正な配置などに努めました。更に、激増しているインバウンド需要に対応したきめ細やかなサービスと外国人観光客向け特別メニューの提供も行っております。

コスト面では、食材価格の高騰及び人手不足による人件費の増加などの影響を受けたものの、メニュー面の見直しに基づく使用食材の絞り込み、タレ・ソースをはじめとする各種加工製品の内製化の推進、食材仕入れ及び配送の効率化、セントラルキッチンにおける原価管理の高度化や製造作業の役割分担の明確化などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗をレストラン業態中心に73店舗新規出店した一方で、業態集約や不採算などにより49店舗の直営店舗の閉鎖を行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,414店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,509店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、カップ・クリエイト(株)が通期において連結されたこともあり、連結売上高は2,341億38百万円(前年同期比31.9%増)となりました。利益面では、主に低価格回転寿司業態が当初の想定よりも苦戦を強いられたことや、当社及び連結子会社の販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、当連結会計年度における販売促進引当金繰入額が従来に見積方法に比べ496百万円増加したことなどがありました。連結営業利益は63億54百万円(同18.9%増)、連結経常利益は50億51百万円(同33.2%増)となりました。しかしながら、固定資産を対象とした減損損失及びリニューアル店舗等における固定資産除却損等の特別損失の計上や連結子会社である(株)アトム(株)の一部売却を行ったことによる非支配株主に帰属する当期純利益(少数株主利益)の増加の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円(同76.3%減)となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、(株)コロナイドMD1,134億10百万円、(株)アトム528億30百万円、(株)レイズインターナショナル632億46百万円、カップ・クリエイト(株)803億20百万円、その他289億57百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感が増していることから、消費者の選別志向が更に高まっているほか、消費税率の再引き上げを睨んだ動きや、同業だけでなくコンビニやスーパーをはじめとする異業種との競合激化、慢性的な人手不足など、外食産業にとって予断を許さない事業環境が依然として予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安全・安心」を心掛け、グループ各社の強みを相互に有効活用した商品力の強化やQ S C Aの深化などによって、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂ける店舗作りを継続して目指します。そして機会ロス、食材ロス、作業ロスなどの各種ロスの迅速な削減に努めるとともに、主要業態中心に業態のコンセプトを更にブラッシュアップし、より一層時代の変化に適合させてまいります。具体的には、居酒屋業態では専門性を高めるとともに、地域のニーズに合わせた店舗作りを行い、レストラン業態では商品の価格帯を広げて、従来よりも幅広い顧客層からの支持獲得を図ります。低価格回転寿司業態では、費用対効果を見極めた的確なプロモーション活動によるブランドイメージの刷新とオペレーションの更なる改善に努めます。

中期的な課題である「業態の集約」につきましては、グループの最重要事項として引き続き注力し、マーチャンダイジング等における効率化を高めるとともに、ブランド力・業態力の向上を図ってまいります。

また、海外事業につきましては、アジアを中心に急増する訪日観光客の帰国後における和食ニーズも踏まえ、

A S E A N諸国を中心に積極的な店舗展開に努め、収益の伸張を図る所存であります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

尚、当社は、海外における事業展開の拡大に伴い財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、これまで適用していた日本基準に替えて平成29年3月期から国際財務報告基準（I F R S）を任意適用いたします。このため次期の業績見通しは、I F R Sに基づき算定しております。

売上収益	2,474億95百万円
営業利益	120億3百万円
税引前利益	98億32百万円
当期利益	64億11百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	41億77百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80億48百万円増加し、2,123億38百万円となりました。これは主にのれんが42億69百万円、投資有価証券が11億45百万円減少したものの、現金及び預金が117億46百万円、繰延税金資産が33億86百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億80百万円減少し、1,515億2百万円となりました。これは主に未払法人税等が92億27百万円増加したものの、社債及び1年内償還予定の社債が51億31百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が117億8百万円、長期未払金及び1年内支払予定の長期未払金が10億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ188億29百万円増加し、608億36百万円となりました。これは主に資本剰余金が140億3百万円、非支配株主持分が52億60百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が5百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが184億78百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△166億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが29億9百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ47億37百万円増加し、309億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出があるものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	14.8	15.3	10.7	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	58.5	62.0	63.2	63.0
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	5.6	10.1	6.3	11.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	5.7	7.2	7.0	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。優待ポイントは、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

② 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては、1株につき3,257,270円（次期につきましては1株につき3,162,730円）、第2回優先株式につきましては、1株につき3,757,270円（次期につきましては1株につき3,662,730円）、普通株式につきましては、1株につき5円（次期につき5円）の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動におきまして、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立し、お客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上高減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料調達

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 営業店舗及びキッチンセンター（工場）での食品事故

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループでは、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況を審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しましては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社26社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、日本全国及びアジア諸国を中心に、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロナイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営及び各種食材等の調達・製造・加工・販売、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、㈱レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営、カップ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

当社の連結子会社26社の平成28年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開及び各種食材等の調達・製造・加工品販売
株式会社ダブリューピーージャパン (注1)	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーンの展開
株式会社バンノウ水産 (注1)	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売及び直営飲食店チェーンの運営
ワールドピーコム株式会社 (注1)	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
COLOWIDE ASIA CO., LTD. (注1)	54百万円	100.0%	アジアでの店舗展開における投資会社
COLOWIDE VIETNAM, JSC. (注1)	329百万円	90.0%	ベトナムにおける飲食店チェーンの経営
株式会社アトム (子会社3社含む)	4,073百万円	51.2%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア (注2)	15百万円	100.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売
株式会社レックス (注3)	4,042百万円	99.9%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社S P Cレックス	20百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社レイズインターナショナル (注4)	5,500百万円	100.0%	外食ブランドの直営及びF Cチェーンの多店舗展開
株式会社コスト・イズ (注5)	94百万円	100.0%	酒類等の販売、物流
台湾瑞滋國際股份有限公司 (注6)	151百万円	100.0%	台湾における店舗展開の運営
東京牛角股份有限公司 (注6)	217百万円	58.5%	台湾における飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE. LTD. (注6)	101百万円	100.0%	東南アジアにおける飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD (注6)	18百万円	49.0%	タイにおける飲食店チェーンの経営
PT. REINS MARINDO INDONESIA (注6)	240百万円	51.0%	インドネシアにおける飲食店チェーンの経営
株式会社フードテーブル	10百万円	100.0%	飲食店の新規業態開発及び運営
株式会社コロカフェ	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーンの運営
株式会社S P Cカップ	13,350百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
カップ・クリエイト株式会社 (子会社2社含む) (注7)	9,800百万円	50.7%	直営飲食店チェーンの多店舗展開及びデリカ事業

(注1) 株式会社ダブリューピーージャパン、株式会社バンノウ水産、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM, JSC.、ワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注2) 株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注3) 株式会社レックスの株式は、当社及び株式会社アトムが保有しております。

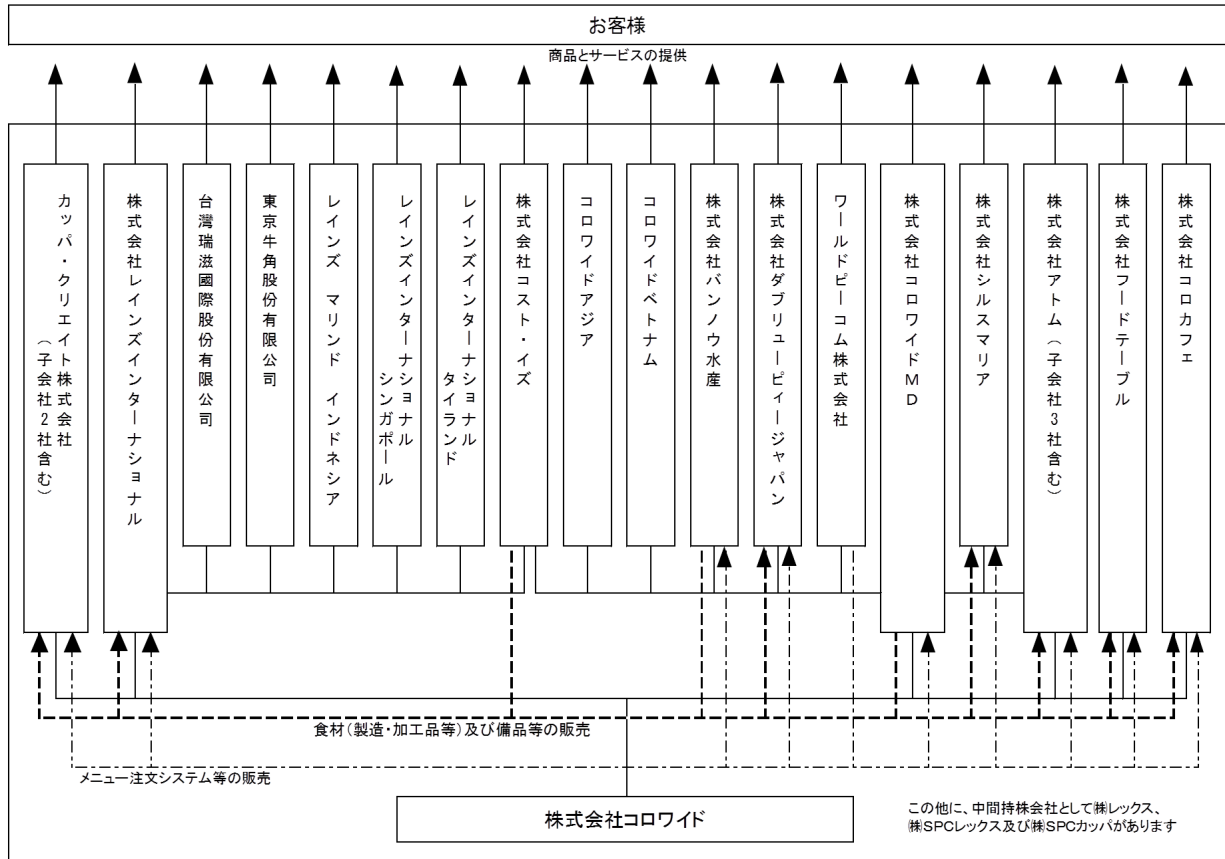
(注4) 株式会社レイズインターナショナルの株式は、当社、株式会社レックス及び株式会社S P Cレックスが保有しております。

(注5) 株式会社コスト・イズの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社レイズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注6) 台湾瑞滋國際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD及びPT. REINS MARINDO INDONESIAの株式は、株式会社レイズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注7) カップ・クリエイト株式会社は、株式会社S P Cカップが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ。」と言って頂くために、アルバイトから社員にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

- ① 自己資本比率 30%以上（ネット有利子負債に修正したベース）
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

(3) 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② 業態の集約
- ③ グループ経営の効率化
- ④ 本部機能の強化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、顧客ニーズがますます多様化し、商品・サービスに対する選別が更に厳しくなる一方で、少子高齢化のため市場規模の拡大は見込み難く、しかも異業種を含めた企業間における競争が一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、時代の変化に合わせて業態集約並びに主要ブランドのコンセプトの更なる明確化・ブラッシュアップを行うとともに、財務体質及び収益構造の強化を継続して図り、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化を進めております。また、既存顧客のリピート率を高めるために、商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を図るべく、提供商品の品質向上や新しいニーズに合致した新商品の開発などに鋭意取り組んでおります。加えて、食材価格の高騰に対しましては、グループ各社の機動的な共同購入による調達力の向上、各取引先との連携強化、食材の見直し及び効率の利用などによって対処してまいります。

尚、「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」が、今後ますます外食産業に求められると考えておりますが、食材の誤表示の掃蕩は無論のこと、リスクを極力排除するため産地・加工工程・添加物などをデータベース化してトレーサビリティの確保に努めるとともに、自主的に食材に対する放射性物質や細菌等の検出検査を行うほか、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底などについても、継続して対応してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年（2017年）3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,382	38,129
売掛金	7,046	7,590
たな卸資産	4,021	3,338
前払費用	2,493	2,529
繰延税金資産	1,405	1,578
その他	3,252	1,638
貸倒引当金	△32	△10
流動資産合計	44,570	54,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,400	92,286
減価償却累計額	△58,038	△59,448
建物（純額）	33,361	32,837
構築物	8,674	8,736
減価償却累計額	△6,547	△6,632
構築物（純額）	2,127	2,103
機械及び装置	7,887	8,081
減価償却累計額	△5,896	△6,100
機械及び装置（純額）	1,991	1,980
車両運搬具	98	108
減価償却累計額	△76	△87
車両運搬具（純額）	22	20
工具、器具及び備品	10,822	11,078
減価償却累計額	△9,036	△9,072
工具、器具及び備品（純額）	1,785	2,006
土地	9,611	11,510
リース資産	11,322	9,516
減価償却累計額	△6,812	△5,472
リース資産（純額）	4,509	4,043
建設仮勘定	84	94
有形固定資産合計	53,494	54,596
無形固定資産		
のれん	65,944	61,675
その他	8,932	8,002
無形固定資産合計	74,877	69,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851	1,705
長期貸付金	128	123
長期前払費用	1,136	1,405
敷金及び保証金	25,143	24,695
繰延税金資産	1,666	4,880
その他	525	621
貸倒引当金	△441	△406
投資その他の資産合計	31,010	33,025
固定資産合計	159,382	157,301
繰延資産		
社債発行費	337	242
繰延資産合計	337	242
資産合計	204,290	212,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	15,103
短期借入金	1,172	1,032
1年内返済予定の長期借入金	16,346	15,863
未払金	4,272	3,787
1年内支払予定の長期未払金	2,234	2,076
1年内償還予定の社債	5,131	4,736
未払費用	4,524	4,670
リース債務	2,237	2,168
未払法人税等	867	10,094
繰延税金負債	226	-
賞与引当金	712	626
販売促進引当金	620	1,202
店舗閉鎖損失引当金	281	15
その他	4,501	2,062
流動負債合計	58,005	63,440
固定負債		
社債	13,906	9,169
長期借入金	72,528	61,304
長期未払金	4,307	3,423
リース債務	3,882	3,370
繰延税金負債	2,566	2,286
店舗改修工事等引当金	840	356
退職給付に係る負債	967	986
資産除去債務	3,041	4,742
その他	2,238	2,420
固定負債合計	104,278	88,061
負債合計	162,283	151,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	19,742
利益剰余金	2,093	1,835
自己株式	△148	△150
株主資本合計	21,714	35,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	11
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	△28	△29
退職給付に係る調整累計額	2	△10
その他の包括利益累計額合計	127	△35
新株予約権	63	53
非支配株主持分	20,100	25,361
純資産合計	42,006	60,836
負債純資産合計	204,290	212,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	177,573	234,138
売上原価	75,897	99,562
売上総利益	101,675	134,576
販売費及び一般管理費	96,330	128,222
営業利益	5,344	6,354
営業外収益		
受取利息	100	100
受取配当金	20	54
不動産賃貸料	578	781
店舗改修工事等引当金戻入益	187	395
その他	576	483
営業外収益合計	1,463	1,815
営業外費用		
支払利息	1,476	1,800
社債利息	247	229
賃貸収入原価	487	639
その他	804	449
営業外費用合計	3,016	3,118
経常利益	3,791	5,051
特別利益		
固定資産売却益	38	115
関係会社株式売却益	1,893	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	85
受取補償金	176	427
その他	1	108
特別利益合計	2,110	736
特別損失		
固定資産除却損	532	872
減損損失	1,191	1,407
その他	231	247
特別損失合計	1,956	2,528
税金等調整前当期純利益	3,945	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,255	3,358
法人税等調整額	330	△3,802
法人税等合計	1,585	△444
当期純利益	2,360	3,703
非支配株主に帰属する当期純利益	968	3,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,360	3,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△204
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△28	13
退職給付に係る調整額	5	△25
その他の包括利益合計	98	△215
包括利益	2,458	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	166
非支配株主に係る包括利益	997	3,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	800	△3	797
当期末残高	14,030	5,739	2,093	△148	21,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84	△10	△14	-	58	-	4,480	25,456
当期変動額								
剰余金の配当					-			△591
親会社株主に帰属する当期純利益					-			1,391
自己株式の取得					-			△3
自己株式の処分					-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	1	△13	2	69	63	15,620	15,753
当期変動額合計	78	1	△13	2	69	63	15,620	16,550
当期末残高	162	△8	△28	2	127	63	20,100	42,006

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	2,093	△148	21,714
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			330		330
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,003			14,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14,003	△258	△1	13,743
当期末残高	14,030	19,742	1,835	△150	35,457

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162	△8	△28	2	127	63	20,100	42,006
当期変動額								
剰余金の配当					-			△588
親会社株主に帰属する当期純利益					-			330
自己株式の取得					-			△1
自己株式の処分					-			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			14,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	1	△0	△12	△163	△10	5,260	5,086
当期変動額合計	△151	1	△0	△12	△163	△10	5,260	18,829
当期末残高	11	△7	△29	△10	△35	53	25,361	60,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	3,259
有形固定資産減価償却費	5,735	7,227
その他の償却額	1,424	1,583
のれん償却額	2,894	4,477
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	59	582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△57
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△235
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	△313	△483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	5
受取利息及び受取配当金	△121	△154
支払利息及び社債利息	1,724	2,030
固定資産除却損	532	872
減損損失	1,191	1,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,893	-
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△622	△544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639	674
前払費用の増減額 (△は増加)	387	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	620	227
未払金の増減額 (△は減少)	△1,092	△785
未払費用の増減額 (△は減少)	△989	147
その他	4,089	△157
小計	16,959	20,130
利息及び配当金の受取額	47	63
補助金の受取額	56	56
利息の支払額	△1,567	△2,002
法人税等の支払額又は還付額	△4,584	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,910	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△14,604
定期預金の払戻による収入	-	7,593
有形固定資産の取得による支出	△5,781	△9,407
有形固定資産の売却による収入	398	523
有形固定資産の除却による支出	△391	△313
投資有価証券の売却による収入	94	864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,436	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	733	-
関係会社株式の取得による支出	△20,289	-
関係会社株式の売却による収入	2,350	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,158	△1,864
敷金及び保証金の回収による収入	1,700	1,348
長期前払費用の増加による支出	△340	△417
その他	△269	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,401	△16,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,090	5,972
短期借入金の返済による支出	△45,220	△6,112
長期借入れによる収入	41,170	4,801
長期借入金の返済による支出	△11,758	△16,509
社債の発行による収入	4,803	-
社債の償還による支出	△4,544	△5,131
非支配株主からの払込みによる収入	10,005	222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,473	△2,392
配当金の支払額	△592	△589
非支配株主への配当金の支払額	△126	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	22,945
その他	△487	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,865	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,360	4,737
現金及び現金同等物の期首残高	21,868	26,228
現金及び現金同等物の期末残高	26,228	30,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 26社

㈱コロナイドMD、㈱ダブリューピーージャパン、㈱バンノウ水産、ワールドピーコム㈱、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM.,JSC.、㈱アトム、㈱アトム北海道、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビール、㈱シルスマリア、㈱レックス、㈱S P Cレックス、㈱レインズインターナショナル、㈱コスト・イズ、台湾瑞滋国際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.、REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD.、PT.REINS MARINDO INDONESIA、㈱フードテーブル、㈱コロカフエ、㈱S P Cカップ、カップ・クリエイト㈱、カップ・クリエイト코리아㈱、㈱ジャパンフレッシュ

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

㈱ココット

㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

※持分法を適用していない非連結子会社㈱ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より台湾瑞滋国際股份有限公司及びPT.REINS MARINDO INDONESIAは新たに設立したことによるものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM.,JSC.及びカップ・クリエイト코리아㈱の決算日は12月31日、台湾瑞滋国際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.、REINS INTENATIONAL(THAILAND)CO.,LTD及びPT.REINS MARINDO INDONESIAの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

尚、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は197億43百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が140億3百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社及び連結子会社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上していましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、当連結会計年度より優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億96百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイト㈱が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた3,401百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた414百万円は「その他」として組み替えており、「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」に表示していた64百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△281百万円は、「定期預金の預入による支出」△12百万円、「その他」△269百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイズインターナショナル」及び「カップ・クリエイト㈱」の4つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社3社、「㈱レイズインターナショナル」は子会社6社及び「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社を含んでおります。

「㈱コロナイドMD」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営及び各種食材等の調達・製造・加工・販売を行っております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱レイズインターナショナル」は、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

「カップ・クリエイト㈱」は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	(株)コロ ナMD	(株)アト ム (注) 4	(株)レイ ズイ ンタ ーナ シ ョ ナ ル (注) 5	カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) (注) 6	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,250	50,263	55,116	26,935	172,566	5,006	177,573	-	177,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,951	255	-	-	44,207	4,039	48,246	△48,246	-
計	84,202	50,518	55,116	26,935	216,773	9,046	225,820	△48,246	177,573
セグメント利益	1,087	3,290	3,746	605	8,728	7	8,736	△3,391	5,344
セグメント資産	42,021	34,023	45,613	34,761	156,419	4,829	161,249	43,040	204,290
その他の項目									
減価償却費	2,560	2,255	698	247	5,760	612	6,372	600	6,973
のれんの償却額	13	103	1,974	-	2,091	3	2,094	800	2,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,045	3,592	1,247	335	7,219	455	7,674	40,274	47,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮎類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)ダブリューピーージャパン、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM, JSC.、(株)フードテーブル及び(株)コロカフェにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△3,391百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額43,040百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額600百万円には、(株)レイズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額及びカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
- ④のれん償却額の調整額800百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額、(株)レイズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額及びカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,274百万円には、(株)アトムの株式追加取得に伴うのれん及び(株)レイズインターナショナルの株式追加取得に伴うのれん並びにカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「(株)アトム」セグメントには、(株)アトム及びその連結子会社が含まれております。

5. 「(株)レイズインターナショナル」セグメントには、(株)レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

6. 当連結会計年度において、カッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴い、「カッパ・クリエイトホールディングス(株)」セグメントを新設しております。尚、「カッパ・クリエイトホールディングス(株)」セグメントには、カッパ・クリエイトホールディングス(株)及びその連結子会社が含まれております。また、みなし取得日を11月30日としているため当連結会計年度における売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は12月1日から3月31日を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	㈱コロ ナイドMD	㈱アトム (注) 4	㈱レイ ンズイ ンター ナシヨ ナル (注) 5	カッパ・ クリエ イト (注) 6	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,981	52,529	57,447	80,320	228,279	5,858	234,138	-	234,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,428	300	5,799	-	81,528	23,099	104,627	△104,627	-
計	113,410	52,830	63,246	80,320	309,808	28,957	338,766	△104,627	234,138
セグメント利益	3,059	3,119	3,140	2,549	11,868	59	11,927	△5,573	6,354
セグメント資産	43,088	34,911	46,856	35,257	160,113	7,051	167,164	45,174	212,338
その他の項目									
減価償却費	2,365	2,412	742	1,688	7,207	667	7,874	774	8,649
のれんの償却額	13	119	2,017	19	2,170	3	2,173	2,303	4,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,089	3,797	1,124	1,402	10,412	868	11,280	375	11,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ダブリューピーージャパン、COLOWIDE VIETNAM., JSC.、㈱フードテーブル及び㈱コロカフェにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△5,573百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額45,174百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額774百万円には、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額及びカッパ・クリエイト㈱の株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
- ④のれん償却額の調整額2,303百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額及びカッパ・クリエイト㈱の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額375百万円には、全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

5. 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

6. 前連結会計年度において、カッパ・クリエイトホールディングス㈱の株式取得に伴い、「カッパ・クリエイトホールディングス㈱」セグメントを新設しております。尚、平成27年10月1日をもって、連結子会社であるカッパ・クリエイトホールディングス㈱が存続会社になり、同じく連結子会社であるカッパ・クリエイト㈱を吸収合併いたしました。それに伴い、商号をカッパ・クリエイト㈱に変更いたしました。また、「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、平成27年4月に㈱コロナイドMDを存続会社、㈱コロナイド東日本を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「㈱コロナイド東日本」を廃止し、「㈱コロナイドMD」を新設しております。

当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	208円28銭	1株当たり純資産額	389円29銭
1株当たり当期純利益金額	15円70銭	1株当たり当期純利益金額	1円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,391	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	213	210
(うち優先配当金)	(213)	(210)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,178	119
期中平均株式数(株)	75,039,445	75,038,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	2	15
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(2)	(15)
普通株式増加数(株)	187,508	1,671,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

現在のところ該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。